

# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 トーソー株式会社  
コード番号 5956 URL <http://www.toso.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 保人  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 森兼 康博  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

TEL 03-3552-1211  
配当支払開始予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,429	△13.5	242	185.4	171	—	178	—
21年3月期	21,298	△2.2	85	△60.5	△11	—	△247	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	15.21	—	2.1	1.0	1.3
21年3月期	△21.06	—	△2.9	△0.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,450	8,540	48.8	723.29
21年3月期	18,551	8,399	45.1	710.37

(参考) 自己資本 22年3月期 8,510百万円 21年3月期 8,361百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,548	△269	△488	3,339
21年3月期	△98	△514	112	2,547

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	70	—	0.8
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	70	39.4	0.8
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

配当予想は未定とさせていただきます。

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

平成23年3月期の業績予想については、現時点において適切な年間予想値を算出することは困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。ただし、遅くとも第1四半期決算の公表時までには、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を開示する予定です。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 11,897,600株 21年3月期 11,897,600株  
② 期末自己株式数 22年3月期 130,834株 21年3月期 126,703株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,292	△10.4	205	450.6	166	731.9	115	—
21年3月期	18,190	△1.8	37	△72.8	20	△85.4	△201	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	9.79	—
21年3月期	△17.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,366	7,698	47.0	654.22
21年3月期	16,983	7,616	44.8	647.04

(参考) 自己資本 22年3月期 7,698百万円 21年3月期 7,616百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成23年3月期の配当予想については、本決算発表時においては未定といたしました。業績予想と同様に遅くとも第1四半期決算の公表時までには開示する予定です。
- 本資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、景気に持ち直しの動きが見られる一方で、企業の設備投資抑制や厳しい雇用・所得環境が続いており、先行きは依然として不透明な局面となっております。

当社グループの業績に大きく影響する新設住宅着工戸数は、住宅ローン減税や低金利の後押しなどもあり、年度後半には持家の着工が持ち直しているものの、マンション市場は依然として低迷が続くなど、全体では大幅に減少し、前期からの回復に至りませんでした。

このような環境の下で、当社グループは主力の室内装飾関連事業において新製品の投入や展示会を通じた営業活動に取組みましたが、新設住宅着工戸数の大幅な落ち込みが影響し、当連結会計年度の売上高は18,429百万円（前期比13.5%減少）となりました。営業損益は、営業費用をはじめとした固定費の削減に努めた結果、242百万円の利益（前期比185.4%増加）となりました。経常損益は171百万円の利益（前期は11百万円の損失）、当期純損益は178百万円の利益（前期は247百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①室内装飾関連事業

室内装飾関連事業の売上高は17,564百万円（前期比13.2%減少）、営業損益は167百万円の利益（前期比21.7%増加）となりました。

昨年6月にデザイン性の高い装飾性カーテンレール「リネージュ」や「ウッディレジオス」を発売し、さらに10月には業界初となる光触媒と遮熱機能をあわせもつブラインドを発売するなど、新製品の拡販を中心とした営業活動を展開してまいりました。しかしながら、新設住宅着工戸数が大幅に減少したことに加え、店頭市場においてもインテリア分野は消費が奮わず、売上高は前期を大きく下回る結果となりました。営業損益につきましては、売上高減少の影響があったものの、継続的に取り組んでいる原価低減活動に加えて営業費用の大幅な削減に努めた結果、前期を上回る実績となりました。

#### ②インテリア雑貨事業

インテリア雑貨事業の売上高は504百万円（前期比25.5%減少）、営業損益は0百万円の損失（前期は130百万円の損失）となりました。

売上高の低迷が続いていたインテリア雑貨事業は、将来の継続的な黒字化が困難であるとの判断から、平成21年12月をもって営業の全部を中止いたしました。売上高は営業中止に伴い減少しましたが、営業損益は閉店に伴う損失を過年度に計上した引当金で処理していることのほか、事業縮小に伴い固定費が減少していることから、前期比では赤字幅が大幅に縮小し、若干の損失となりました。

#### ③その他事業

その他事業の売上高は359百万円（前期比5.8%減少）、営業損益は70百万円の利益（前期比4.4%減少）となりました。

介護用品はステッキを中心とした販売強化や新製品投入などにより堅調に推移しましたが、プラスチックチェーン等の販売が不振となり、その他事業全体では減収となりました。営業損益は、原価率の低減や固定費の削減に努めたものの、売上高減少の影響により減益となりました。

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業損益については「消去又は全社」考慮前の金額によっております。

今後の見通しにつきましては、景気は回復局面にありながら当面は弱い動きになると思われま。また、新設住宅着工戸数も前期比では改善するものの依然として低位な推移が見込まれるため、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような環境の下、当社グループといたしましては市場への対応力強化や原価低減活動等による収益改善を実践してまいります。

新製品開発力の強化は勿論のこと、物件獲得やリフォーム需要への取組みなどの営業活動を積極的に展開し、販売拡大に努力してまいります。また、中長期の展望では中国現地法人の市場開拓活動を一層強化するなど、海外売上高構成率の向上を目指してまいります。さらに、収益向上に関しては着実な売上予算の達成や、原価低減、総費用低減の徹底を図るとともに、たな卸資産の回転率改善に取り組んでまいります。

なお、新設住宅着工戸数の大幅な減少は、当社グループと関係の深い建設業界にも大きな影響を与えており、平成23年3月期の業績予想については、現時点において適正な年間予想値を算出することは困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。ただし、遅くとも第1四半期決算の公表時までに、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を開示する予定です。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少や商品及び製品、原材料及び貯蔵品の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,101百万円減少し、17,450百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少や短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,242百万円減少し、8,909百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益に加えて評価・換算差額の増加などにより前連結会計年度末に比べ141百万円増加し、8,540百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,548百万円の収入(前連結会計年度は98百万円の支出)となりました。これは主に事業損失引当金の減少330百万円および仕入債務の減少251百万円による支出があったものの、たな卸資産の減少1,138百万円および売上債権の減少514百万円による収入があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、269百万円の支出(前連結会計年度は514百万円の支出)となりました。これは主に差入保証金の回収による収入132百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出301百万円があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、488百万円の支出(前連結会計年度は112百万円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入700百万円があったものの、長期借入金の返済による支出633百万円および短期借入金の減少470百万円があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成18年3月	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	46.3	47.4	45.6	45.1	48.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.7	20.9	11.8	30.4	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.0	—	12.3	—	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	11.6	—	5.6	—	18.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。
- ※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を基本方針とし、業績および今後の設備投資計画等を勘案して利益配分を行うこととしております。なお、当期および次期の配当金につきましては、今後の利益見通し、設備投資額等を勘案し還元していく所存であります。

### (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1) 事業内容について

当社グループの主たる事業領域である室内装飾関連事業では、主に窓周りを主体とした室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。これらの製品の販売は建設業界の景気動向と同様に民間住宅投資額や公共事業投資額の変動に左右されることがあります。また、その他事業に該当するステッキ等の介護用品やプラスチックチェーン等の製造仕入販売につきましても、消費志向の変化に左右されることがあります。当社グループといたしましては、高付加価値の製品の提供および取扱い領域の拡大等により、当該影響の軽減を図るべく努力してまいります。変動の大きさによっては当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2) 材料調達価格の変動による影響について

当社グループの一部の製品および材料等には、鋼板やアルミ材、天然木のように市場の相場の影響や資源環境保護政策の強化等により購入価格が変動するアイテムが含まれております。これらの要因による材料調達価格の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの製品および材料等につきましては、海外からの輸入商品が含まれているため、当社グループは為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら為替予約により当該影響をすべて排除することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化について

当社グループでは、アジア諸国(インドネシア共和国、中華人民共和国)での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5) 退職給付債務等の算定基礎の変動による影響について

当社グループの採用する退職給付制度は、確定給付型の制度であり、退職給付債務および退職給付費用は、その算定基礎となる割引率および年金資産の運用利回り等の変動により影響を受けます。経済情勢の変化などによるこれら退職給付債務等の算定基礎の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社および子会社9社で構成され、室内装飾関連製品の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の該当事業における位置付けは次のとおりであります。

<室内装飾関連事業>

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーデオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社、サイレントグリス株式会社、P.T. トーソーインダストリー・インドネシアおよび東装窓飾(上海)有限公司(旧社名:上海東装家居材料製造有限公司)で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー産業資材株式会社は、資材用インテリア商品の仕入および加工販売を行っており、当社は主として同社専用品の生産委託を受けております。
- (3) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、インテリア商品の仕入販売を行っており、当社は施工用具等を購入するとともに、同社専用品の生産委託を受けております。
- (4) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携により部品を輸入しカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の製造販売を行っており、当社が同社製品の一部を購入し、販売を行うとともに、同社へ当社製品の一部を販売しております。
- (5) 連結子会社であるトーソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (6) 連結子会社であるP.T. トーソーインダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
- (7) 連結子会社である東装窓飾(上海)有限公司は、中華人民共和国でのカーテンレール類およびブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。

なお、同社は平成22年1月11日付で、上海東装家居材料製造有限公司から現社名へ商号変更いたしました。

<インテリア雑貨事業>

インテリア雑貨商品の仕入販売を行っておりました株式会社ワドークリエーティブは、平成22年3月30日の同社株主総会にて解散を決議し、現在清算手続き中であります。

<その他事業>

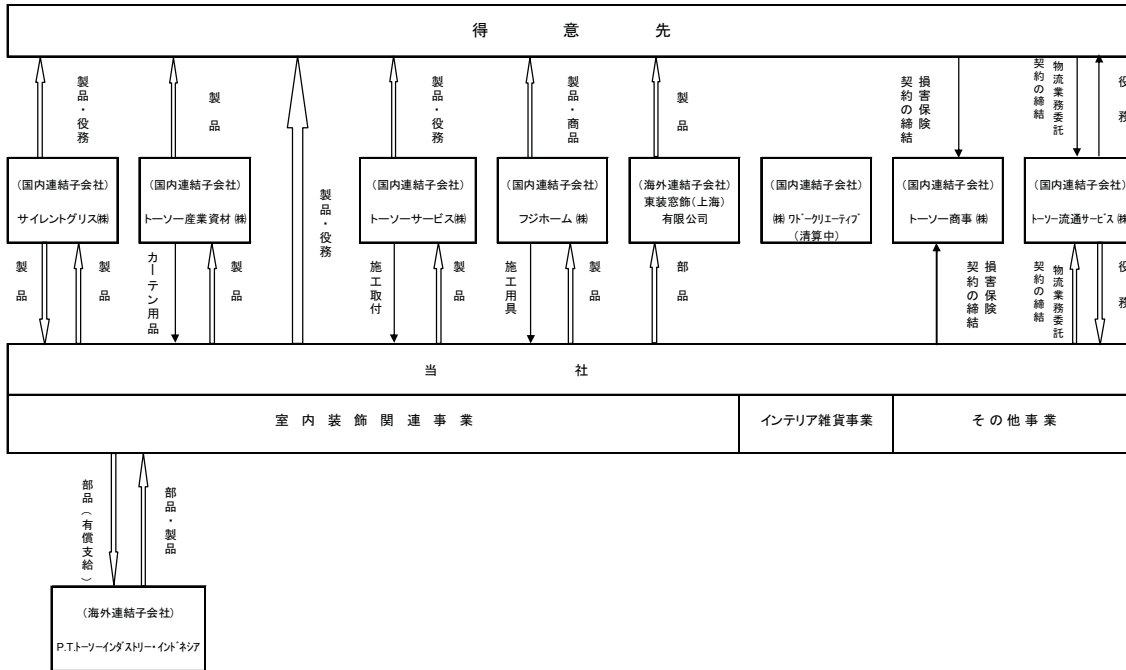
ステッキ等の介護用品やプラスチックチェーン等について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンター等へ販売しております。

また、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行うとともに、当社グルー

プ企業およびその従業員等を対象として損害保険契約の代理業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、ステッキ等の介護用品やプラスチックチェーン等の仕入販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソー商事株式会社は、損害保険代理業を行っており、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは

1. 私達は高い技術力に裏付けられた高品質の商品の提供を通じて、世界の人々の住生活環境の向上に寄与します。
2. 私達は「市場の変化を先取りした商品とサービスの提供」と「提案活動」を通じて、お客様との共存共栄を図りながら、社会の発展に貢献します。
3. 私達は地球環境保全の視点に立った事業活動を行います。

以上の経営理念のもと、経営の中長期的な重要課題を、「室内装飾関連事業を中心に安定した収益基盤を構築する」、「顧客に利益をもたらす製品およびサービスの開発、提案を行う」、「管理機能の標準化、効率化を図り、生産性向上に努める」としております。

グループ各社の外販比率を高めると共に、経営資源はグループ会社内で集約化し、自主・自立自己責任による利益重視の企業体質作りを指向しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用を目的にROEを最も重要な経営指標としており、当期純利益の拡大に向けた売上高および売上総利益率の向上を掲げております。

#### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、グループ全体での効率化、最適化を目指し今後の重点方針として以下の項目を挙げております。

- ①室内装飾関連事業において顧客に利益をもたらす競争優位な製品およびサービスの開発提案を行うとともに、事業の再構築を行い安定した収益基盤の確立を図る。
  - ・収益の確実な拡大と求心力あるグループ体制の確立
  - ・利益水準向上のための徹底した原価低減と設定目標の確実な達成
  - ・基幹商品群の開発から市場投入までの期間短縮
  - ・海外生産拠点との連携強化
- ②管理機能の標準化、スリム化、スピード化で生産性を向上する。
  - ・内部統制強化による会社体質の強化
  - ・グループ本社機能の拡充
  - ・組織のスリム化と企業活動のスピード化
  - ・ローコストオペレーションでの推進の追及
  - ・グループ資金の有効活用
- ③革新的なチャレンジ精神を尊重した、やる気を引き出す企業風土の確立。

#### (4) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,577,029	3,379,490
受取手形及び売掛金	7,024,600	6,509,709
商品及び製品	1,665,082	1,100,317
仕掛品	241,813	244,938
原材料及び貯蔵品	2,263,913	1,690,194
繰延税金資産	318,623	254,849
その他	254,579	249,525
貸倒引当金	△17,535	△9,739
流動資産合計	14,328,106	13,419,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,624,737	4,627,824
減価償却累計額	△3,766,876	△3,750,724
建物及び構築物（純額）	857,861	877,099
機械装置及び運搬具	3,092,340	3,054,175
減価償却累計額	△2,620,181	△2,670,622
機械装置及び運搬具（純額）	472,159	383,553
工具、器具及び備品	4,120,718	4,084,021
減価償却累計額	△3,869,736	△3,899,325
工具、器具及び備品（純額）	250,981	184,695
土地	1,236,782	1,236,782
リース資産	28,649	93,388
減価償却累計額	△3,263	△17,790
リース資産（純額）	25,385	75,598
建設仮勘定	77,020	4,900
有形固定資産合計	2,920,190	2,762,629
無形固定資産	232,400	270,873
投資その他の資産		
投資有価証券	267,367	287,314
長期貸付金	777	1,008
繰延税金資産	301,562	331,092
その他	586,624	449,584
貸倒引当金	△85,497	△71,625
投資その他の資産合計	1,070,834	997,375
固定資産合計	4,223,425	4,030,878
資産合計	18,551,531	17,450,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,764,001	1,512,696
短期借入金	2,402,020	1,934,140
1年内返済予定の長期借入金	529,200	537,400
1年内償還予定の社債	—	500,000
リース債務	5,564	18,207
未払金	868,864	602,519
未払費用	402,374	347,960
未払法人税等	64,231	51,653
未払消費税等	25,277	125,705
役員賞与引当金	1,524	1,626
その他	346,046	287,819
流動負債合計	6,409,105	5,919,728
固定負債		
社債	2,300,000	1,800,000
長期借入金	407,400	466,000
長期リース債務	19,968	58,488
退職給付引当金	397,639	395,291
役員退職慰労引当金	207,016	187,208
事業損失引当金	330,213	—
その他	80,862	82,931
固定負債合計	3,743,100	2,989,920
負債合計	10,152,205	8,909,648
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,344,862	1,344,862
利益剰余金	6,105,234	6,213,612
自己株式	△36,593	△37,474
株主資本合計	8,583,503	8,691,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,962	73,496
繰延ヘッジ損益	△146,150	△118,372
為替換算調整勘定	△136,568	△135,287
評価・換算差額等合計	△221,756	△180,164
少数株主持分	37,579	29,679
純資産合計	8,399,326	8,540,515
負債純資産合計	18,551,531	17,450,164

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	21,298,341	18,429,285
売上原価	12,171,377	10,411,262
売上総利益	9,126,964	8,018,022
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,651,723	1,484,800
広告宣伝費	717,758	477,236
販売促進費	583,532	402,205
貸倒引当金繰入額	9,772	—
役員報酬	165,744	151,632
従業員給料及び手当	2,506,446	2,322,891
従業員賞与	424,075	306,123
退職給付費用	145,937	175,473
役員退職慰労引当金繰入額	19,949	18,971
福利厚生費	557,289	541,706
減価償却費	89,973	103,486
賃借料	549,563	452,971
旅費及び交通費	443,730	381,473
研究開発費	49,706	35,060
その他	1,126,711	921,283
販売費及び一般管理費合計	9,041,916	7,775,318
営業利益	85,048	242,703
営業外収益		
受取利息	4,723	3,433
受取配当金	8,414	7,366
仕入割引	13,941	7,782
書籍販売収入	32,822	24,319
為替差益	26,190	—
その他	44,049	44,381
営業外収益合計	130,142	87,283
営業外費用		
支払利息	91,453	86,121
売上割引	18,757	13,076
貸倒引当金繰入額	24,874	—
投資有価証券評価損	13,500	—
書籍販売原価	50,734	40,263
為替差損	—	3,880
その他	27,641	14,885
営業外費用合計	226,961	158,228
経常利益又は経常損失(△)	△11,771	171,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	—	12,843
固定資産売却益	2,459	3,752
投資有価証券売却益	287	—
事業損失引当金戻入額	89,787	58,599
特別利益合計	92,533	75,196
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3,042	—
固定資産除却損	28,265	6,210
貸倒引当金繰入額	—	2,971
和解金	14,000	—
特別損失合計	45,307	9,182
税金等調整前当期純利益	35,454	237,771
法人税、住民税及び事業税	86,782	54,048
法人税等調整額	196,487	12,671
法人税等合計	283,269	66,720
少数株主利益又は少数株主損失(△)	167	△7,940
当期純利益又は当期純損失(△)	△247,982	178,991

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,170,000	1,170,000
当期末残高	1,170,000	1,170,000
資本剰余金		
前期末残高	1,344,858	1,344,862
当期変動額		
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	1,344,862	1,344,862
利益剰余金		
前期末残高	6,486,575	6,105,234
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△62,706	—
当期変動額		
剰余金の配当	△70,652	△70,614
当期純利益又は当期純損失(△)	△247,982	178,991
当期変動額合計	△318,634	108,377
当期末残高	6,105,234	6,213,612
自己株式		
前期末残高	△35,157	△36,593
当期変動額		
自己株式の取得	△1,701	△880
自己株式の処分	265	—
当期変動額合計	△1,436	△880
当期末残高	△36,593	△37,474
株主資本合計		
前期末残高	8,966,276	8,583,503
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△62,706	—
当期変動額		
剰余金の配当	△70,652	△70,614
当期純利益又は当期純損失(△)	△247,982	178,991
自己株式の取得	△1,701	△880
自己株式の処分	269	—
当期変動額合計	△320,066	107,497
当期末残高	8,583,503	8,691,000

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	192,900	60,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131,937	12,534
当期変動額合計	△131,937	12,534
当期末残高	60,962	73,496
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△181,872	△146,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,721	27,777
当期変動額合計	35,721	27,777
当期末残高	△146,150	△118,372
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,963	△136,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,605	1,280
当期変動額合計	△130,605	1,280
当期末残高	△136,568	△135,287
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,064	△221,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△226,821	41,592
当期変動額合計	△226,821	41,592
当期末残高	△221,756	△180,164
少数株主持分		
前期末残高	40,665	37,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,085	△7,900
当期変動額合計	△3,085	△7,900
当期末残高	37,579	29,679
純資産合計		
前期末残高	9,012,006	8,399,326
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△62,706	—
当期変動額		
剰余金の配当	△70,652	△70,614
当期純利益又は当期純損失(△)	△247,982	178,991
自己株式の取得	△1,701	△880
自己株式の処分	269	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△229,907	33,692
当期変動額合計	△549,974	141,189
当期末残高	8,399,326	8,540,515

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	35,454	237,771
減価償却費	481,110	430,892
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,756	△21,668
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,232	102
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46,207	△2,574
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,865	△19,808
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△89,787	△330,213
受取利息及び受取配当金	△13,137	△10,799
支払利息	91,453	86,121
社債発行費償却	16,057	—
為替差損益 (△は益)	△10,766	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△287	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,500	—
固定資産売却損益 (△は益)	582	△3,752
固定資産除却損	28,265	6,210
売上債権の増減額 (△は増加)	344,761	514,871
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△575,620	1,138,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	△329,654	△251,624
未払金の増減額 (△は減少)	△112,714	△145,144
未払費用の増減額 (△は減少)	△50,669	△52,824
その他	52,302	137,237
小計	△146,697	1,713,114
利息及び配当金の受取額	13,292	10,943
利息の支払額	△101,371	△87,270
法人税等の支払額	△77,406	△88,421
法人税等の還付額	213,611	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,571	1,548,366
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,000	△96,995
定期預金の払戻による収入	60,000	86,420
有形固定資産の取得による支出	△360,870	△301,021
有形固定資産の除却による支出	△7,739	—
有形固定資産の売却による収入	2,869	4,284
無形固定資産の取得による支出	△139,828	△71,207
投資有価証券の取得による支出	△4,145	△4,467
投資有価証券の売却による収入	572	—
貸付けによる支出	—	△9,855
貸付金の回収による収入	3,732	7,939
差入保証金の回収による収入	—	132,323
その他	△8,925	△17,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,334	△269,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	△470,000
リース債務の返済による支出	△3,115	△13,576
長期借入れによる収入	150,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△216,052	△633,200
社債の発行による収入	783,943	—
社債の償還による支出	△500,000	—
自己株式の売却による収入	269	—
自己株式の取得による支出	△1,701	△880
配当金の支払額	△70,652	△70,614
少数株主への配当金の支払額	△294	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,396	△488,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,067	1,861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△527,576	792,240
現金及び現金同等物の期首残高	3,074,605	2,547,029
現金及び現金同等物の期末残高	2,547,029	3,339,270



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社(9社)は全て連結しております。当該連結子会社は、トソー産業資材株式会社、フジホーム株式会社、サイレントグリス株式会社、トソー流通サービス株式会社、株式会社ワーククリエイティブ、トソー商事株式会社、P.T.トソーインダストリー・インドネシア、トソーサービス株式会社および上海東装家居材料製造有限公司であります。</p>	<p>子会社(9社)は全て連結しております。当該連結子会社は、トソー産業資材株式会社、フジホーム株式会社、サイレントグリス株式会社、トソー流通サービス株式会社、株式会社ワーククリエイティブ、トソー商事株式会社、P.T.トソーインダストリー・インドネシア、トソーサービス株式会社および東装窓飾(上海)有限公司であります。</p> <p>なお、上海東装家居材料製造有限公司は平成22年1月11日付で、東装窓飾(上海)有限公司へ商号変更いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、P.T.トソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司の決算日は12月31日、株式会社ワーククリエイティブの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、P.T.トソーインダストリー・インドネシアおよび東装窓飾(上海)有限公司の決算日は12月31日、株式会社ワーククリエイティブの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ・時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ          原則として時価法</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          同左</p> <p>・時価のないもの          同左</p> <p>②デリバティブ          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、製品、仕掛品 ・当社および連結子会社 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 原材料 ・当社および連結子会社 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(ハ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,928千円減少し、経常損失は、11,928千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は、定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1742 933 1841"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～20年	<p>③たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 ・当社および連結子会社 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	2～11年							
工具器具及び備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産（リース資産を含む）については主として見積耐用年数に基づく定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 20年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具器具及び備品 4～8年</p> <p>また、当社および国内連結子会社が平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常損失および税金等調整前当期純利益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>社債発行費 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、貸倒見積額を計上することとしております。</p> <p>②役員賞与引当金 国内連結子会社の一部は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>④役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤事業損失引当金 当社は連結子会社の事業に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>当社および国内連結子会社は、外貨建金銭債権債務を決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については決算日の為替相場により、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。</p> <p>また、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>①重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p>	<p>①重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 : 為替予約 ヘッジ対象 : 外貨建金銭債権 債務および外貨 建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 : 金利スワップ ヘッジ対象 : 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>③消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>③消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間の定額法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,010千円減少し、経常損失は、6,010千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改定する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,546百万円、195百万円、1,907百万円となっております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」(前連結会計年度1,213千円)は重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」(前連結会計年度9,903千円)は重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	室内装飾 関連事業 (千円)	インテリア 雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	20,238,690	678,045	381,605	21,298,341	—	21,298,341
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,652,778	1,652,778	(1,652,778)	—
計	20,238,690	678,045	2,034,383	22,951,119	(1,652,778)	21,298,341
営業費用	20,100,669	808,878	1,960,543	22,870,091	(1,656,798)	21,213,293
営業利益	138,021	△130,832	73,840	81,028	4,020	85,048
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	18,404,967	543,704	589,542	19,538,214	(986,682)	18,551,531
減価償却費	472,952	6,316	1,841	481,110	—	481,110
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	566,283	2,237	285	568,806	—	568,806

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品等

(1)室内装飾関連事業 …カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2)インテリア雑貨事業…陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3)その他事業 …介護用品、プラスチックチェーン、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、「室内装飾関連事業」が11,189千円、「インテリア雑貨事業」が739千円増加し、「室内装飾関連事業」の営業利益が11,189千円減少、「インテリア雑貨事業」の営業損失が、739千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「室内装飾関連事業」の営業利益に与える影響は、軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、「室内装飾関連事業」が6,010千円増加し、営業利益が、6,010千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	室内装飾 関連事業 (千円)	インテリア 雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	17,564,770	504,916	359,599	18,429,285	—	18,429,285
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,513,026	1,513,026	(1,513,026)	—
計	17,564,770	504,916	1,872,625	19,942,311	(1,513,026)	18,429,285
営業費用	17,396,832	505,074	1,802,021	19,703,928	(1,517,346)	18,186,581
営業利益	167,937	△158	70,604	238,383	4,320	242,703
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	17,641,427	8,676	601,718	18,251,821	(801,657)	17,450,164
減価償却費	425,351	4,455	1,086	430,892	—	430,892
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	331,357	—	—	331,357	—	331,357

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品等

(1)室内装飾関連事業 …カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2)インテリア雑貨事業…陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3)その他事業 …介護用品、プラスチックチェーン、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	710円37銭	1株当たり純資産額	723円29銭
1株当たり当期純損失 （△）	△21円06銭	1株当たり当期純利益	15円21銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため（前連結会計年度については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため）記載しておりません。

2. 算定上の基礎

（1）1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	8,399,326	8,540,515
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	37,579	29,679
（うち少数株主持分）（千円）	(37,579)	(29,679)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,361,746	8,510,836
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	11,770	11,766

（2）1株当たり当期純利益又は純損失

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△247,982	178,991
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△247,982	178,991
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,774	11,767

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,879,990	2,730,909
受取手形	2,702,388	2,247,843
売掛金	3,893,249	3,984,378
商品及び製品	1,220,288	937,985
仕掛品	176,059	173,792
原材料及び貯蔵品	2,022,699	1,481,934
前払費用	60,709	55,099
繰延税金資産	285,562	246,555
デリバティブ債権	73,111	60,642
その他	101,381	113,148
貸倒引当金	△5,410	△4,466
流動資産合計	12,410,030	12,027,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,659,359	3,768,048
減価償却累計額	△2,999,659	△3,066,008
建物(純額)	659,700	702,039
構築物	577,023	568,527
減価償却累計額	△525,095	△515,958
構築物(純額)	51,927	52,568
機械及び装置	2,208,887	2,168,867
減価償却累計額	△1,917,834	△1,933,236
機械及び装置(純額)	291,052	235,631
車両運搬具	154,894	153,013
減価償却累計額	△145,466	△148,282
車両運搬具(純額)	9,428	4,731
工具、器具及び備品	3,882,062	3,883,473
減価償却累計額	△3,653,724	△3,720,863
工具、器具及び備品(純額)	228,338	162,610
土地	1,224,882	1,224,882
リース資産	28,649	90,524
減価償却累計額	△3,263	△17,551
リース資産(純額)	25,385	72,972
建設仮勘定	77,020	4,900
有形固定資産合計	2,567,736	2,460,336
無形固定資産		
ソフトウェア	22,878	239,751
ソフトウェア仮勘定	173,470	—
電話加入権	25,111	25,111
その他	1,093	875
無形固定資産合計	222,553	265,738

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	251,309	265,927
関係会社株式	771,708	771,708
関係会社出資金	63,912	63,912
長期貸付金	777	82
関係会社長期貸付金	600,000	407,000
破産更生債権等	19,494	2,988
長期前払費用	22,712	29,949
繰延税金資産	329,275	287,919
差入保証金	186,057	183,573
ゴルフ会員権	63,000	64,575
貸倒引当金	△524,574	△464,588
投資その他の資産合計	1,783,672	1,613,047
固定資産合計	4,573,962	4,339,122
資産合計	16,983,993	16,366,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,576,106	1,410,796
短期借入金	2,220,000	1,750,000
関係会社短期借入金	280,000	368,000
1年内返済予定の長期借入金	529,200	537,400
1年内償還予定の社債	—	500,000
リース債務	5,564	17,747
未払金	811,312	561,815
未払費用	347,283	296,685
未払法人税等	42,211	44,564
未払消費税等	14,775	111,239
前受金	1,698	1,313
預り金	18,919	22,206
前受収益	497	—
デリバティブ債務	317,510	258,590
その他	626	959
流動負債合計	6,165,707	5,881,319
固定負債		
社債	2,300,000	1,800,000
長期借入金	407,400	466,000
長期リース債務	19,968	56,311
退職給付引当金	216,496	206,561
役員退職慰労引当金	177,120	175,620
その他	81,047	83,116
固定負債合計	3,202,032	2,787,610
負債合計	9,367,739	8,668,929

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金		
資本準備金	1,344,858	1,344,858
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	1,344,862	1,344,862
利益剰余金		
利益準備金	292,500	292,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	80,241	74,463
固定資産圧縮積立金	69,319	68,384
別途積立金	5,050,000	4,500,000
繰越利益剰余金	△271,216	330,138
利益剰余金合計	5,220,845	5,265,486
自己株式	△36,593	△37,474
株主資本合計	7,699,113	7,742,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,290	73,514
繰延ヘッジ損益	△146,150	△118,372
評価・換算差額等合計	△82,859	△44,858
純資産合計	7,616,253	7,698,015
負債純資産合計	16,983,993	16,366,945

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,190,435	16,292,170
売上原価	10,762,462	9,566,762
売上総利益	7,427,973	6,725,408
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,401,458	1,273,206
広告宣伝費	707,727	466,899
販売促進費	530,039	357,299
貸倒引当金繰入額	2,299	—
役員報酬	111,510	109,985
従業員給料及び手当	1,872,053	1,895,449
従業員賞与	366,665	256,507
退職給付費用	112,761	148,391
役員退職慰労引当金繰入額	13,350	14,500
福利厚生費	453,321	447,425
減価償却費	57,978	89,148
賃借料	395,211	353,067
旅費及び交通費	375,972	320,892
研究開発費	46,865	32,906
その他	943,473	754,425
販売費及び一般管理費合計	7,390,687	6,520,104
営業利益	37,285	205,303
営業外収益		
受取利息	10,653	6,574
受取配当金	61,116	28,770
書籍販売収入	32,822	24,319
その他	69,712	50,314
営業外収益合計	174,305	109,979
営業外費用		
支払利息	58,108	54,388
社債利息	27,693	30,849
売上割引	15,420	9,516
投資有価証券評価損	13,500	—
書籍販売原価	50,734	40,263
その他	26,103	13,631
営業外費用合計	191,560	148,649
経常利益	20,030	166,633

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	45,815	46,834
投資有価証券売却益	287	—
特別利益合計	46,102	46,834
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	22,864	5,757
関係会社株式評価損	95,965	—
和解金	14,000	—
特別損失合計	132,829	5,757
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△66,696	207,709
法人税、住民税及び事業税	28,132	32,029
法人税等調整額	106,187	60,424
法人税等合計	134,319	92,454
当期純利益又は当期純損失(△)	△201,016	115,255



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,170,000	1,170,000
当期末残高	1,170,000	1,170,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,344,858	1,344,858
当期末残高	1,344,858	1,344,858
その他資本剰余金		
前期末残高	0	4
当期変動額		
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	1,344,858	1,344,862
当期変動額		
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	1,344,862	1,344,862
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	292,500	292,500
当期末残高	292,500	292,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	86,466	80,241
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△6,225	△5,777
当期変動額合計	△6,225	△5,777
当期末残高	80,241	74,463
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	70,520	69,319
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,200	△935
当期変動額合計	△1,200	△935
当期末残高	69,319	68,384
別途積立金		
前期末残高	5,050,000	5,050,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△550,000
当期変動額合計	—	△550,000
当期末残高	5,050,000	4,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,973	△271,216
当期変動額		
剰余金の配当	△70,652	△70,614
当期純利益	△201,016	115,255
買換資産圧縮積立金の取崩	6,225	5,777
固定資産圧縮積立金の取崩	1,200	935
別途積立金の取崩	—	550,000
当期変動額合計	△264,242	601,354
当期末残高	△271,216	330,138
利益剰余金合計		
前期末残高	5,492,513	5,220,845
当期変動額		
剰余金の配当	△70,652	△70,614
当期純利益	△201,016	115,255
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△271,668	44,641
当期末残高	5,220,845	5,265,486
自己株式		
前期末残高	△35,157	△36,593
当期変動額		
自己株式の取得	△1,701	△880
自己株式の処分	265	—
当期変動額合計	△1,436	△880
当期末残高	△36,593	△37,474
株主資本合計		
前期末残高	7,972,214	7,699,113
当期変動額		
剰余金の配当	△70,652	△70,614
当期純利益	△201,016	115,255
自己株式の取得	△1,701	△880
自己株式の処分	269	—
当期変動額合計	△273,101	43,760
当期末残高	7,699,113	7,742,874

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	191,451	63,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△128,160	10,223
当期変動額合計	△128,160	10,223
当期末残高	63,290	73,514
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△181,872	△146,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,721	27,777
当期変動額合計	35,721	27,777
当期末残高	△146,150	△118,372
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,579	△82,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92,439	38,001
当期変動額合計	△92,439	38,001
当期末残高	△82,859	△44,858
純資産合計		
前期末残高	7,981,794	7,616,253
当期変動額		
剰余金の配当	△70,652	△70,614
当期純利益	△201,016	115,255
自己株式の取得	△1,701	△880
自己株式の処分	269	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92,439	38,001
当期変動額合計	△365,540	81,762
当期末残高	7,616,253	7,698,015

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益および経常利益は、それぞれ11,087千円減少し、税引前当期純損失は、11,087千円増加しております。	(1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 533 906 633"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純損失へ与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	3～11年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
建物	3～50年							
機械及び装置	3～11年							
工具器具及び備品	2～20年							

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 長期前払費用 均等償却	(4) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	———
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 (3) 役員退職慰労引当金 同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改定する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当事業年度から、前事業年度において「製品」と掲記されたものは、「商品及び製品」へ、「原材料」および「貯蔵品」は、「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の製品は1,220,288千円、原材料は1,566,920千円、貯蔵品は455,778千円となっております。</p>	